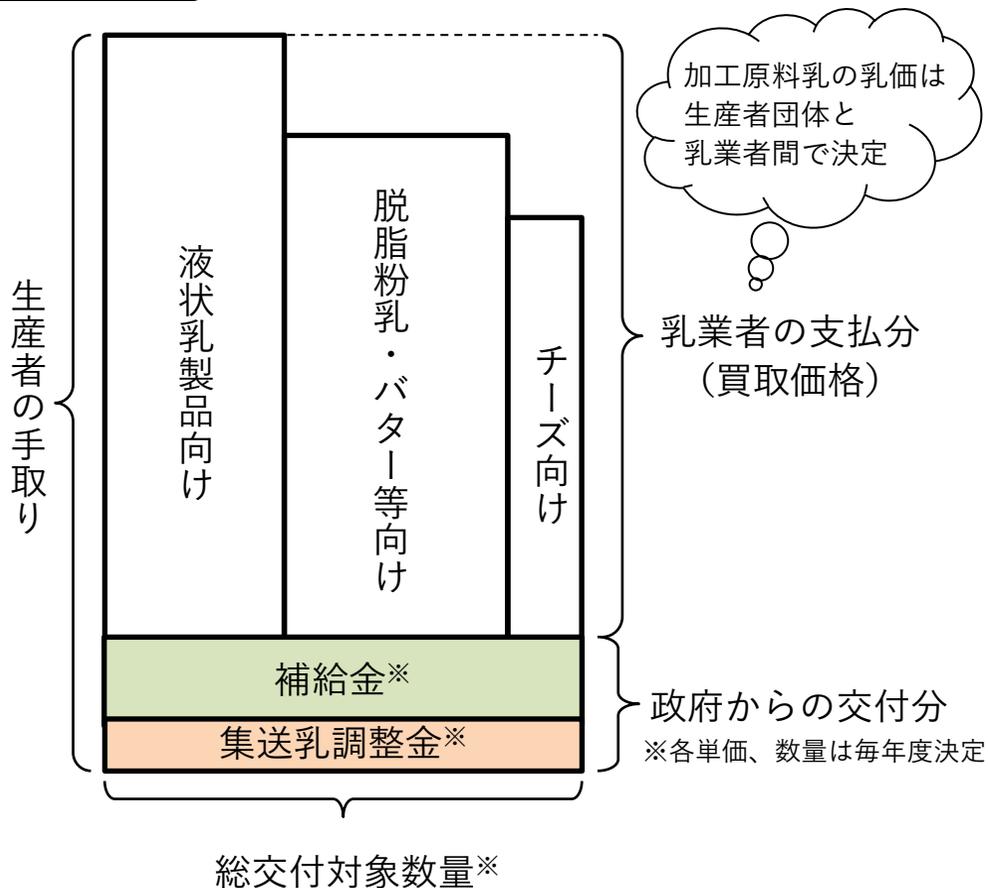


〈畜産物価格制度の概要〉

加工原料乳生産者補給金制度の概要

- 生産コストと比べて乳価が低い加工原料乳(脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け及び液状乳製品向けの生乳)について、生産者に補給金を交付することにより、加工原料乳地域(北海道)の生乳の再生産を確保し、生乳需給の安定を図る。
- 加えて、あまねく地域から集送乳を行うことを確保するため、指定事業者(ホクレン等)に対して集送乳調整金を交付する。

仕組み



補給金

生産費の変動等に基づく一定のルールにより算定

集送乳調整金

集送乳経費の変動等に基づく一定のルールにより算定

令和6年度
単価

$$\times \frac{\text{kgあたり生産コスト等変動率}}{\text{kgあたり集送乳コスト等変動率}} =$$

令和7年度
単価

総交付対象数量

牛乳乳製品全体の需要見込み等を考慮して決定

補給金単価と総交付対象数量の推移

(単位: 円/kg、万トン)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
補給金単価等	8.31	8.26	8.26	8.69	8.92	次頁
集送乳調整金単価 (うち関連対策)	2.54	2.59	2.59	2.65	2.75 (0.07)	
総交付対象数量 (うち関連対策)	345	345	345	340 (10)	343 (18※)	

※うち、13万トンの単価は脂肪分のみで充てる

令和7年度の加工原料乳生産者補給金及び 集送乳調整金の単価、総交付対象数量並びに関連対策について

[] は ALIC 事業

1 単価

令和6年度	→	令和7年度
・加工原料乳生産者補給金 8.92円/kg	→	<u>9.09</u> 円/kg (対前年差+0.17円/kg)
・集送乳調整金 2.68円/kg	→	<u>2.73</u> 円/kg (対前年差+0.05円/kg)
[・ALIC事業(集送乳調整金相当) 0.07円/kg	→	<u>0.08</u> 円/kg (対前年差+0.01円/kg)
・合計 11.67円/kg	→	<u>11.90</u> 円/kg (対前年差+0.23円/kg)

2 総交付対象数量

令和6年度	→	令和7年度
・総交付対象数量 325万トン	→	<u>325</u> 万トン
[・ALIC事業 18万トン うち13万トンの単価は脂肪分のみ うち5万トンの単価は補給金等と同額	→	<u>18</u> 万トン うち13万トンの単価は脂肪分のみ うち5万トンの単価は補給金等と同額
・合計 343万トン	→	<u>343</u> 万トン

3 総額

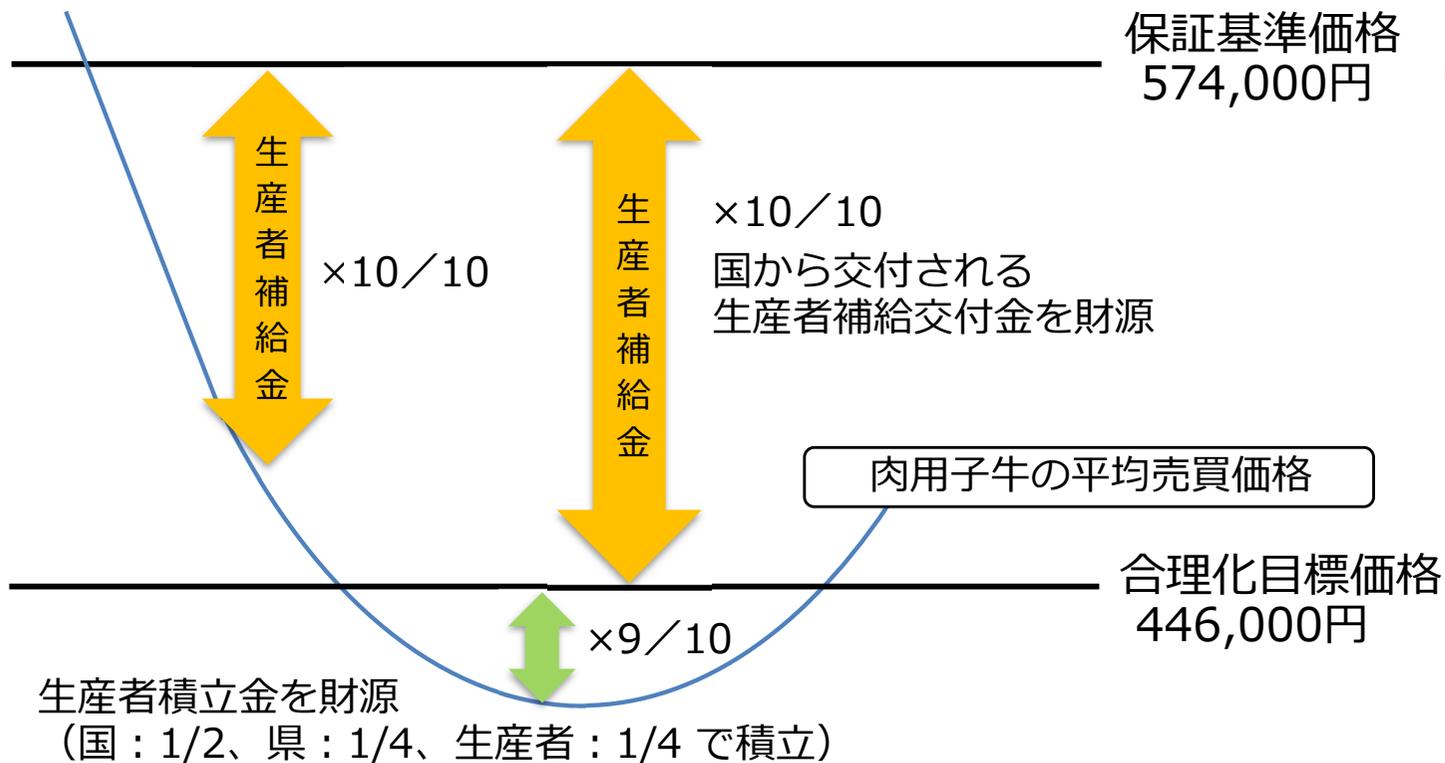
392.7億円	→	<u>400.4</u> 億円 (対前年差+7.7億円)
(うち補給金等 377.0億円 ALIC事業 15.7億円)		(うち補給金等 384.2億円(+7.2億円) ALIC事業 16.3億円(+0.6億円))

※小数点以下の関係で総額は一致しない場合がある

肉用子牛生産者補給金制度の概要

- 本制度では、牛肉の輸入自由化後における肉用子牛価格の低落に対処するとともに、中長期的には肉用牛生産の合理化により輸入牛肉に対抗し得る国産牛肉価格の実現を図るため、保証基準価格と合理化目標価格を設定。

【黒毛和種の場合】



肉用子牛の生産条件や需給事情等を考慮し、**肉用子牛の再生産を確保**することを旨として定められる価格

輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産の確立を図るため、繁殖農家・肥育農家の生産の合理化により、その実現が必要な目標価格

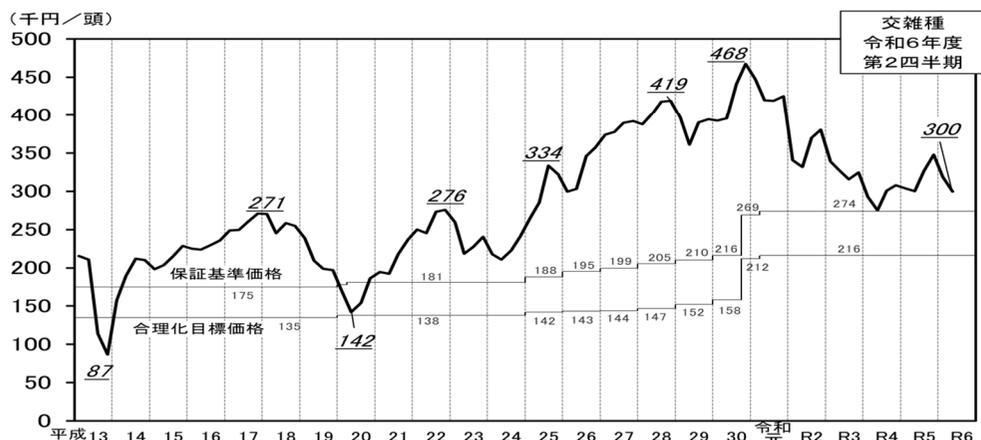
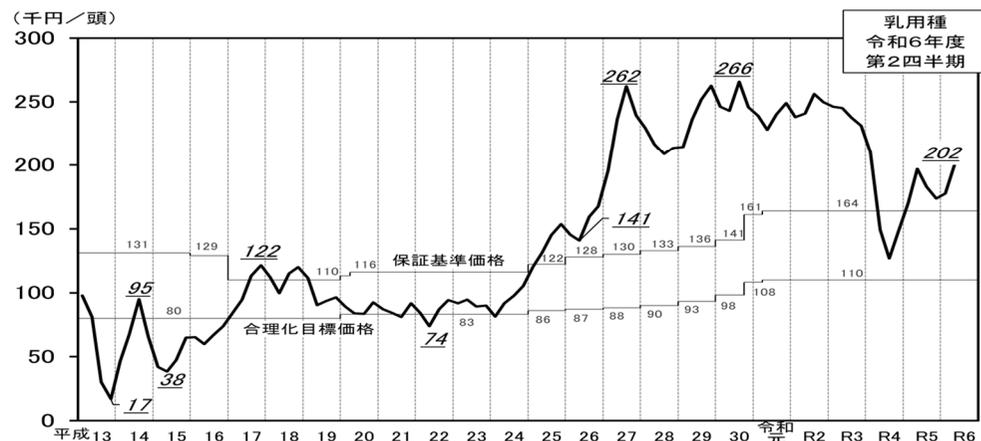
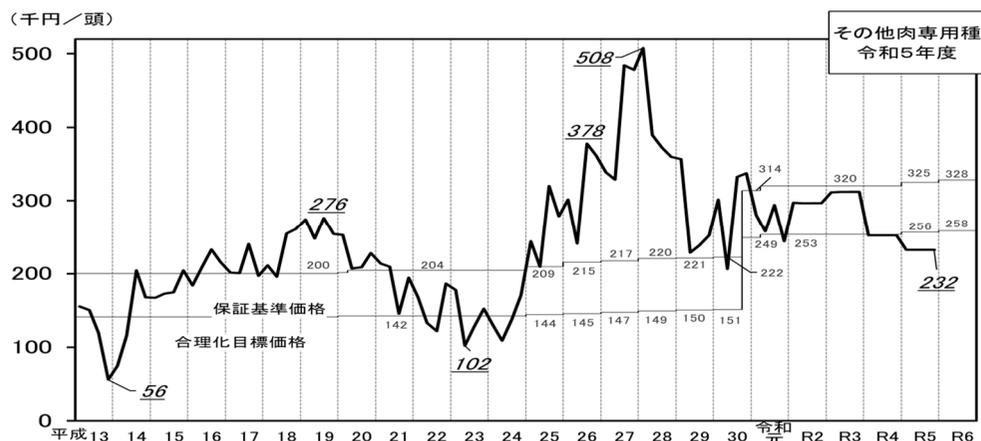
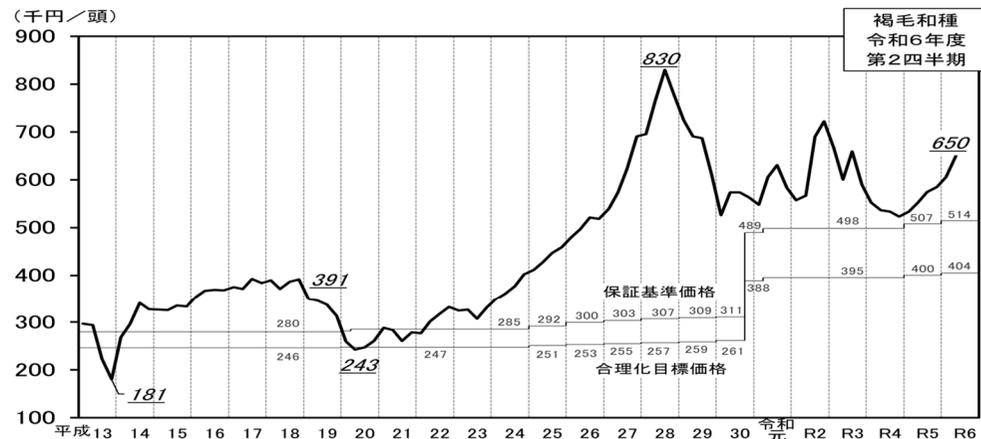
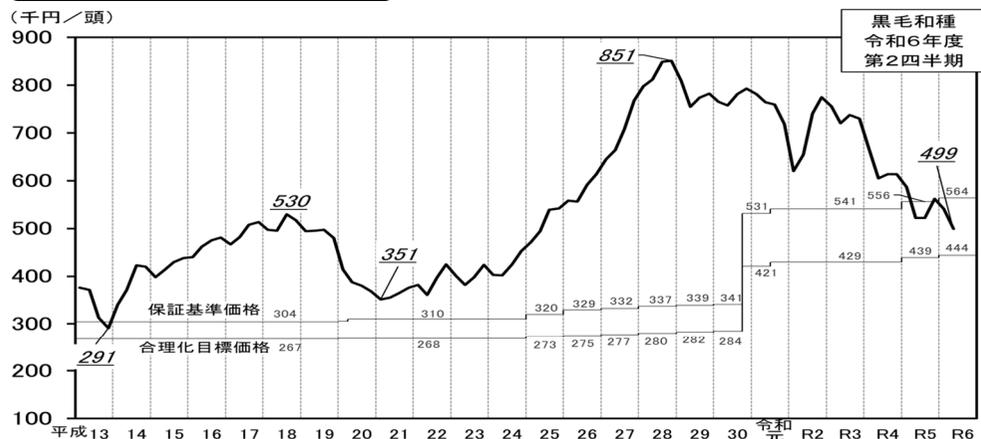
保証基準価格及び合理化目標価格(令和7年度)

(単位: 千円/頭)

	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種
保証基準価格	574	523	334	164	274
合理化目標価格	446	406	259	110	216

肉用子牛の平均売買価格及び補給金交付実績

平均売買価格の推移



補給金交付実績

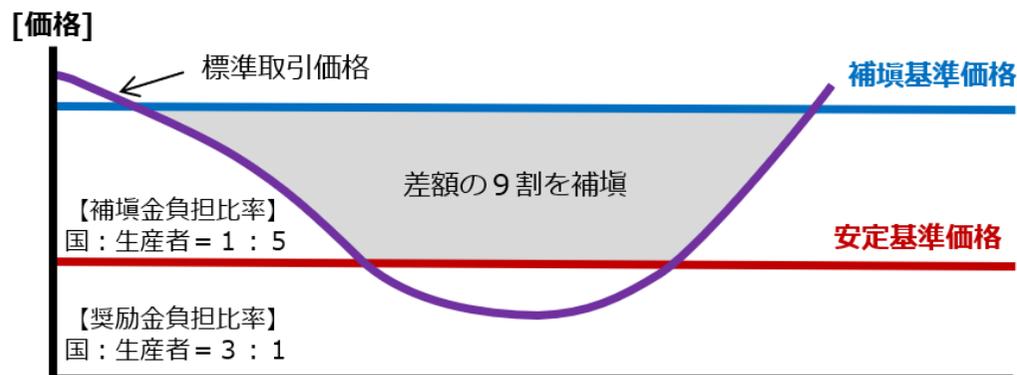
(単位：億円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
交付額	244	175	26	7	29	110	72	79	58	51	0.9	0	0	0	0	0.1	1	0.5	0.2	21	74

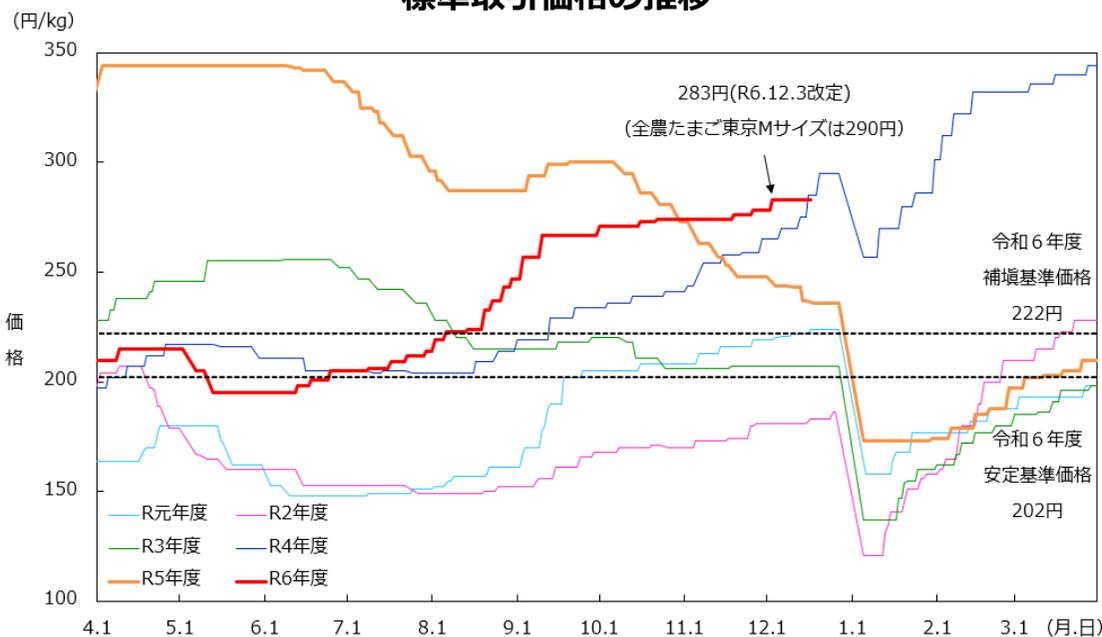
鶏卵生産者経営安定対策事業の概要

鶏卵価格が低落した場合、**価格差補填**を行い、更に低落した場合、**鶏舎を長期に空けて需給改善を図る取組**に対して**奨励金を交付する等により**、鶏卵生産者の経営の安定を図るとともに、鶏卵の需給と価格の安定を確保する。

事業の仕組み



標準取引価格の推移



鶏卵生産者経営安定対策事業の実施状況

	国費分の執行状況 (億円)			基準価格 (円/kg)	
	計	価格差補填	空舎延長	補填基準価格	安定基準価格
平成23年度	32.2	32.2	-	183	156
平成24年度	50.3	40.4	9.9	185	158
平成25年度	47.3	38.4	8.9	186	159
平成26年度	2.0	2.0	-	187	166
平成27年度	5.2	5.2	-	188	167
平成28年度	12.2	12.2	-	189	169
平成29年度	14.6	14.6	-	187	165
平成30年度	48.6	38.2	10.4	185	163
令和元年度	43.2	21.5	21.7	185	163
令和2年度	51.6	18.0	33.6	183	161
令和3年度	26.0	5.1	20.9	181	159
令和4年度	-	-	-	181	159
令和5年度	11.3	6.1	5.2	209	190
令和6年度				222	202
令和7年度				230	207

※「-」は、事業の発動が無かった年度